

令和6年度 共和町社会福祉協議会 法人本部 事業計画

【基本方針】

当法人は、社会福祉を社会全体で支える仕組み、国民の共同連帯の理念に基づいて、社会福祉協議会が果たすべき本来の役割を自覚し、誰もが安心して暮らすことができる地域福祉の実現を目標に掲げ、在宅サービスの拡充・住民組織やボランティア団体との協働連携の促進並びに町をはじめとする関係機関等との連携を密にし、個別性や地域性の早期問題発見とニーズの明確化を図り、柔軟な対応ができる福祉活動の充実を推進します。

少子・高齢化による人口減少が続く中、核家族化や単身世帯の増加等により地域コミュニティの希薄化が、地域社会で深刻な問題となっています。こうした背景の中、生活困窮者、引きこもり、幼児・子供や高齢者(障がい者・児)に対する虐待、社会的孤立等の福祉課題が顕在化しており、あらためて家族の絆や近所間の助け合い、支え合いといった住民意識を更に高めていく地域福祉力が求められています。

また、きめ細かな生活支援活動・地域の特性を踏まえた独自事業の積極的な取り組み、地域に根ざした効果的な活動の展開を図り、住民皆様から期待・信頼される社協づくりに取り組みます。

【事業計画】 ※下線＝新規事業

法人運営事業

1. 組織体制の基盤強化

- (1) 各種会議の開催
 - ・理事会(随時)、定時評議員会(6月)、評議員選任解任委員会(随時)
- (2) 監査の実施
 - ・内部研修－監事(定期監査年4回、決算監査年1回)／事業・経理全般
 - ・外部監査－(株)よつば会計事務所(定期監査年6回・決算監査年1回)／会計顧問契約
よつば社会保険労務士事務所(随時)／労務顧問契約
- (3) 財源基盤の確立
 - ・一般会費・賛助会費の加入促進と自主財源の確保
 - ・介護保険事業の健全経営
- (4) 共和町指定管理者制度による指定管理者としての施設運営
高齢者福祉施設に係る全ての管理業務を受託し、住民皆様に対するサービスの向上により地域福祉の増進を図る。
(共和町いきいきセンター、特別養護老人ホームみのりの里共和)
- (5) 各福祉団体及び関係機関との連携強化
- (6) 役員・職員の資質向上による視察研修等への積極的な参加促進

2. 広報・ホームページ啓発活動の推進

法人運営の透明性を積極的に公表し、住民の皆様が福祉サービス利用を選択する上で、重要な情報源となるよう適正な運用の実施を図る。

(運営・経営状況、各福祉サービス情報、求人募集、閲覧者からの問い合わせ等)

- (1) 広報紙／社協だよりの発行(年4回全戸配布)
- (2) ホームページ／情報発信(随時)

在宅福祉活動推進事業

1. ボランティア活動推進事業 [赤い羽根募金配分]

- (1) 個人・団体による活動推進と意識向上を図るために、「社協広報紙等」を活用し、広く住民に周知・関心を高めてもらえるよう人材発掘・育成・情報提供の支援
- (2) ボランティア保険の加入促進（活動中の事故補償）
- (3) 社会福祉協議会事業活動への協力団体に対する活動助成（年1回）
・登録団体4団体へ助成（4月）

2. 総合相談事業

心配ごと相談（選任相談員1名／行政相談員兼務）

- ①毎月の定期相談（第2水曜日）及び巡回相談（第4水曜日）の開設と電話相談の実施
- ②行政相談及び人権相談との総合相談所（年5回）を開設し、さまざまな問題を抱えた相談の場所・機会を多く設け、問題解決への支援と他機関との連携・協働を図る

3. 電話訪問サービス事業

独居高齢者（75歳以上）の希望者を対象に、定期的な生活相談や安否確認等の実施。

4. ふれあい訪問活動事業 [歳末募金配分]

独居高齢者（75歳以上）の的確なニーズや生活実態を把握し、きめ細かな定期訪問の実施。

- ①社会福祉委員（年1回／5～6月）
- ②ホームヘルパー（年1回／通年）

5. 緊急連絡票配付事業

独居高齢者（75歳以上）を対象に、安心して日常生活が過ごせるようケガや事故等の緊急時に、発見者が迅速対応できるよう「緊急連絡票」を作成・加除し配付。

6. 見守りシステム設置事業 [町補助金]

独居高齢者（75歳以上）、重度障害者（65歳以上74歳以下）、要介護認定4以上で長期間（概ね1年以上）独居暮らしと見込まれる希望者を対象に、安心して日常生活が過ごせるよう無償提供。

- (1) みまもりでんわサービス（日本郵便）

- ①利用者様の固定電話又は携帯電話へ音声電話による体調確認（毎日）
- ②指定ご家族様への体調確認をメールで連絡

- (2) みまもりホンサービス（警備会社セコム）

駆けつけサービス（24時間対応） ※端末機所持（携帯電話と同サイズ程度）

- ①利用者様宅や外出先での緊急通報
- ②利用者様の現在地確認（GPS位置特定）

- (3) 緊急通報サービス（(株)安全センター）

- ①利用者様宅に固定式端末機を設置し、緊急時（体調不良やケガ等）の受信対応（24時間）し、利用者様の近親者が駆けつけ対応

7. ふれあい昼食会事業 [歳末募金配分]

独居高齢者（75歳以上）の社会的孤立感等の解消を図るため、地域住民やボランティア団体等の協力による「ふれあい昼食会」を実施。（会食式・弁当配付式）

〈4地区5ボランティア団体により、年5回開催〉

8. 紙おむつ支給サービス事業 [町補助金・赤い羽根募金配分]

町内在住の在宅要介護高齢者（要介護認定者）及び在宅重度身体障がい者（児）の世帯を対象に、在宅生活の維持及び介護している家族世帯への経済的負担の軽減を図る。

- ・所得制限（生計同一世帯非課税）により、無償で現物支給

〈毎月5日、委託業者が対象世帯へ月額4,000円を限度とした現物支給〉

9. 福祉用具貸与事業

病気やケガ又は施設や医療機関からの一時帰宅・旅行等のために困っている方へ無償貸出。

〈ベッド、車イス、ポータブルトイレ、歩行器、シャワーチェア等：貸出期間最大6か月〉

※対象外－介護保険制度の要介護認定を受けている方。

但し、サービス提供されるまでの間は、この限りではない。

10. 〈仮〉暮らしサポート事業

〈仮〉町内在住の概ね75歳以上の高齢者世帯、障がい者世帯、乳幼児の子育て中（産前産後8週間以内）の世帯を対象に、日常生活で一時的なケガや病気等により、手助けを必要とされている場合、会員登録制の有料で実施。（1回30分500円位）

※利用時間・頻度の制限を設ける。

例）簡単な電気照明の交換、人力で可能な冷蔵庫等の移動、傾聴（話相手）、趣味や娯楽相手、短時間の留守番、生活必需品の買い物代行、薬の受取り代行等

高齢者福祉事業

1. シルバーボランティア活動事業 [赤い羽根募金配分]

元気な高齢者も在宅福祉サービスの担い手として、町内各老人クラブの理解と協力を得て、無償ボランティア活動への参加促進と助成を図る。（除雪・ゴミ出し・訪問活動等）

- ・各老人クラブの無償活動件数に応じた助成金交付／年1回 年間200,000円限度助成（2月）

2. 高齢者安全杖給付事業

数え年75歳以上の高齢者で、歩行介助として杖を必要とする希望者へ安全杖の無償給付。

〈アルミ伸縮杖（ストッパー付）〉

3. 寿大学自治会助成事業 [赤い羽根募金配分]

高齢者自身が老齢期にふさわしい社会能力を養い、健康で生きがいある人生を長く過ごせるための支援と助成。年間50,000円助成（4月）

4. ふれあいサロン助成事業 [赤い羽根募金配分]

高齢者の誰もが地域の中で、いきいきと暮らせるふれあいの場を設け、かつ運営している地域住民・各種団体等の自発的な取り組みに対する活動支援と助成。

〈対象〉町内会、老人クラブ団体、ボランティアグループ、住民有志組織等

1団体 年間20,000円助成（4月）

5. 居住棟入居者お楽しみ会

いきいきセンター併設の高齢者居住棟の入居者（10戸）対象に、孤立感解消と日常生活の助長のため諸行事を実施。（年2回／公共施設等の見学、クリスマス会等）

障がい者福祉事業

1. 団体助成事業 [町補助金・赤い羽根募金配分]

障がい者の自立と社会参加を促進するため、当事者の会の運営と活動に対する支援と助成。

- ・共和町身体障害者福祉協会への支援と助成 年間 115,000 円助成（4 月）

2. 障がい者福祉施設慰問事業

町内及び近隣の障がい者福祉施設慰問・見舞金。（年末）

- ①地域活動支援センター前田の家（共和町） 40,000 円見舞金
- ②岩内あけぼの福祉会（岩内町） 20,000 円見舞金

児童福祉事業

1. 特別支援学級助成事業

町内の小中学校設置の特別支援学級教育育成会への支援と助成。 年間 60,000 円助成（4 月）

2. 児童福祉施設慰問事業

近隣の児童福祉施設への慰問・見舞金。（年末）

- ・社会福祉法人岩内厚生園（岩内町） 20,000 円見舞金

3. 児童生徒学用品助成事業

準要・要保護世帯の児童生徒に学用品助成。 図書カード 1 人 2,000 円分（年末）

ひとり親家庭福祉事業

1. 世帯・団体助成事業 [町補助金・赤い羽根募金配分]

- (1) ひとり親家庭（父子・母子）の自立と社会参加を促進するため、当事者の会の運営と活動に対する支援と助成。

- ・共和町母子寡婦会への支援と助成 年間 80,000 円助成（4 月）

- (2) ひとり親家庭（父子・母子）の児童生徒に学用品助成。 図書カード 1 人 2,000 円分（年末）

低所得者福祉事業

1. 世帯助成事業

- (1) 準要保護世帯への援助。 年末援助金 1 世帯 3,000 円（年末）

- (2) フードバンク支援事業

低所得者、ひとり親家庭、一時的に緊急性が高い困窮世帯へ食料の無償提供。（緊急期間）

- ①社協単独の食料支援（カップ麺、米保存食品等）

- ②自立相談支援機関と連携し、札幌フードバンク団体からの食料支援提供（米保存食品等）

仁木町（社会福祉法人 後志報恩会・つなぐ しりべし）

- (3) 安心サポート事業 [道社協補助金] ※生保申請者・受給者は対象外

生命に関わる緊急性を要する生活困窮者に対し、経済的な現物給付による支援。

〈灯油代が払えない、食料が無い、電気やガス・水道代等の滞納〉

- ・経済的援助（支払い代行）／1 対象者 1 か月以内 30,000 円限度額を支援

法外援助福祉事業

1. 援助事業 [町補助金]

- (1) 無縁仏供養費／町内の墓地を供養（御布施）

- (2) 困窮者（無銭旅行者）への支援・貸付／隣接町村への交通費・食料費

福祉教育支援事業

1. 北海道家庭教育サポート企業制度事業〔北海道教育委員会と協定書締結〕

職場の従業員の家庭教育をはじめ、子育ての様々な営みを社会全体で支え合うため、企業等における家庭教育の充実に向けた職場環境づくりの取組みを推進。

- (1) 職場の子育て環境づくり
- (2) 職場見学や職場体験の実施
- (3) 学校行事への参加促進
- (4) 道民家庭の日等の普及(毎月第3日曜日)

愛情資金貸付事業・生活福祉資金事業

低所得者等の経済的自立と生活意欲の助長促進を図るため、貸付事業を実施。

1. 愛情資金貸付事業【共和町独自】

- ・生活資金、福祉資金、修学資金、生業資金、療養資金、住宅資金の貸付事業
受付相談・申請・債務管理と償還指導 ※保証人が必要

2. 生活福祉資金貸付事業【道社協委託】

- ・生活福祉資金、総合支援資金、教育支援資金の貸付事業
受付相談・申請・債務管理と償還指導

3. 日常生活自立支援事業【北海道社会福祉協議会実施事業】

認知症高齢者、知的及び精神障がい者等で判断能力が不十分で、日常生活を営む上で自己判断では適切に行うことが困難な方を対象に、生活支援員による定期的な日常支援の実施。

- (1) 福祉サービスの利用援助(情報提供、相談、助言等)
- (2) 日常的金銭管理(年金、医療費、公共料金等の支払い及び預け入れ)
- (3) 書類等の預かりサービス(年金証書、預金通帳、各種契約書、実印等)

団体受託事業

1. 共同募金事業

- (1) 赤い羽根共同募金
戸別募金・企業募金・寄附付きピンバッチ・大口寄附による募金運動の推進(10～12月)
- (2) 歳末助け合い募金
戸別募金・団体募金・募金箱による募金運動の推進(12月)

2. 福祉団体受託事業

共和町身体障害者福祉協会における団体運営の受託。
(事務・経理全般、各種大会・会議・研修会、視察研修事業の推進)

3. 地域まるごと元気アップ教室 送迎受託

町地域包括支援センターが主催する「介護予防・認知症予防教室」で、送迎が必要な65歳以上の参加者を毎週火曜日に車両送迎を実施。

3会場＝小沢地区住民センター、生涯学習センター、梨野舞納体育館

訪問介護事業（介護保険事業）

1. 訪問介護事業所の運営（ホームヘルパー）

◆事業所番号－北海道指定第 0172300097 号

〈実施地域〉 共和町

〈営業日〉 月曜日～金曜日（祝日営業）

〈休業日〉 土曜日・日曜日・年末年始（12 月 31 日～1 月 5 日）

〈営業時間〉 8 時 30 分～17 時 30 分

〈運営内容〉 (1) 利用者に沿った介護サービス計画書の作成・自立支援へのサービス提供

(2) 運営規程、利用契約書、各マニュアルの見直しと業務改善

(3) 個人情報漏洩の安全対策

(4) 評価（年 2 回）を実施し、問題点等の改善とサービス向上を図る

(5) 内部ミーティング等を実施し、職員業務への意識改革を図る

(6) 職員の人材育成、資質向上、上位資格取得奨励支援及び各種研修会の参加
促進並びに専門的知識と技術向上支援

①北海道ホームヘルプサービス協議会主催

②後志地区主催

③個別研修・全体研修（別紙 1）

2. サービス事業内容

◆訪問介護事業（後志総合振興局の管轄）／要介護 1～5 認定者

◆介護予防・日常生活支援総合事業（後志広域連合の管轄）

訪問型サービス（第 1 号訪問事業）／要支援 1・2 認定者、事業者（65 歳以上の要支援認定者相当）

◆生活管理指導員派遣事業（共和町委託事業）／概ね 65 歳以上の高齢者・身体障がい者（虚弱者）

介護サービス計画書に基づき、利用者様の日常生活支援や相談・助言に努め、日常の自立意欲向上のための必要なサービスを提供。

(1) 生活援助（調理・洗濯・掃除・買い物・薬の受け取り等）

(2) 身体介護（利用者宅で入浴介助・清拭介助・身体の整容・体位交換等）

(3) 通院等乗降介助（病院・銀行等の車両送迎と乗降降車介助） ※訪問介護事業のみ

3. 情報開示

サービス内容や運営状況等の情報を、下記の場合を除き開示。

- ・利用者様及びそのご家族様等のプライバシーに関わるもの
- ・公共の秩序に関わるもの

4. 苦情相談

- ・苦情は面談・電話・書面等により、苦情受付担当者が随時受付
- ・受付後、苦情解決責任者及び第三者委員で適切な対応に努める
- ・要望等の相談についても随時受付し対応

5. その他の事業

◆定期訪問活動

独居高齢者（75 歳以上）／自宅訪問し安否確認・生活相談・ニーズを把握し、今後の生活支援活動と関係機関との連携・情報提供を図る。（通年）

6. 各種委員会の開催

(1) 高齢者虐待防止委員会（年1回以上）

高齢者虐待防止法に基づき、利用者への虐待及び虐待と疑われる事案の予防及び早期発見並びに再発防止の対策に努める。

(2) 感染症対策委員会（年1回以上）

利用者の安全管理は事業所の責務として、感染症の予防及びまん延の防止のための感染予防対策体制を確立し、感染を未然に防止し感染症が発生した際、拡大しないよう迅速な対応に努める。（新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ等）

（別紙1）

【個別研修】

管理者

受講者	実施	研 修	内 容
藤岡	外部	ホームヘルプサービス事業経営セミナー	制度改革に対応した経営

サービス提供責任者兼訪問介護員

受講者	経験数	所有資格	外 部 研 修	内 容
山下	15 年	介護福祉士	介護職員等のたん吸引等研修	緊急時対応の知識・技術取得
菱沼	15 年	介護福祉士	〃	〃
岩井	15 年	介護福祉士	〃	〃

【全体研修】

サービス提供責任者兼訪問介護員（山下、菱沼、岩井）

月	実施	研 修	内 容
4 月	内部	ハラスメント	対処法や今後起こさないための予防策
6 月	〃	倫理・法令遵守	法令を理解し、日常業務の意識改善
7 月	〃	緊急時対応	未然事故防止と緊急時の適切な対応
8 月	〃	事故発生時の対応	通院等乗降介助中の車両事故対策
9 月	〃	プライバシー保護	介護現場におけるプライバシーの理解
10 月	〃	接遇	ヘルパーが身につけておくべきマナー
2 月	外部 WEB 研修	法定義務化研修 ・業務継続計画(災害・感染症) ・感染症の予防とまん延の防止 ・高齢者虐待防止	※年1回義務 左記の各研修内容に応じた研修・訓練を行い、計画の見直す